

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 メルクス株式会社
 コード番号 7934 URL <http://www.melx.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 榎田 了
 (氏名) 内海 潔
 TEL 0265-22-2910
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,058	△10.5	△587	—	△736	—	△1,039	—
20年3月期	6,769	△5.6	△619	—	△674	—	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△52.80	—	△44.5	△10.2	△9.7
20年3月期	△4.09	—	△2.5	△7.5	△9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △8百万円 20年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,069	1,736	28.6	88.26
20年3月期	8,410	2,931	34.9	148.83

(参考) 自己資本 21年3月期 1,736百万円 20年3月期 2,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△121	137	△649	462
20年3月期	166	887	△612	1,106

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,000	△42.8	△60	—	△100	—	10	—	0.51
通期	4,700	△22.4	40	—	△30	—	80	—	4.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,785,903株 20年3月期 19,785,903株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 106,149株 20年3月期 88,885株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,430	△31.4	△550	—	△600	—	△927	—
20年3月期	6,455	△7.5	△422	—	△475	—	144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△47.10	—
20年3月期	7.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,918	2,097	35.4	106.60
20年3月期	7,915	3,117	39.4	158.29

(参考) 自己資本 21年3月期 2,097百万円 20年3月期 3,117百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	△27.2	△50	—	△70	—	40	—	2.03
通期	3,900	△12.0	5	—	△40	—	70	—	3.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当該連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の緩やかで息の長い景気拡大から景気の踊り場へと推移し、その後は景気悪化がいつそう鮮明となってまいりました。同時に、前期に引き続いて原油価格など素材価格の上昇は年央までコストアップ要因として影響いたしました。その後、米国の金融危機が引き金となり商品市況は低下に転じましたが、米ドルやユーロに対して円高に推移したことから、輸出企業中心に業績悪化が進み、加えて失業率の上昇など将来の不安から個人消費の停滞を招きました。

当社グループでは不透明性の増大という外部環境に対応し、業績の回復を図るべく、平成19年11月に策定した中期経営計画の各施策を遂行するとともに海外業務の拡大や技術開発の現実化など、複合的な要素を組み合わせた戦略の遂行を進めてまいりました。当該計画におけるコスト削減・効率化諸施策については、一定の効果があつたものの、当連結会計年度前半は原材料価格の高騰のために、その効果は減殺されることを余儀なくされました。当連結会計年度後半においては、円高の進行によって輸入原材料の円建て価格の低下がコスト低減に寄与しましたが、世界的な景気後退による売上の急減によって、当該計画の達成にいたりませんでした。海外連結子会社の佛山市メルクス皮革有限公司では下半期には黒字化体質が定着いたしました。しかし上半期に本格稼働に遅れが生じたことから年度を通してみた場合、上半期の累積損失の解消にとどかず損失計上の已む無きにいたりしました。

その結果、当該連結会計年度の売上高は6,058百万円、営業損失は587百万円となりました。

こうした営業成績に加えて、世界的な景気後退からわが国の株式市場においても、株価が下落を続け、保有有価証券の時価が下落したため、投資有価証券評価損として310百万円の特別損失を計上いたしました。

これらにより、当連結会計年度の当期純利益段階では1,039百万円の損失の計上となりました。

以上のように、中期経営計画の諸施策の遂行に注力し業績回復を目指してまいりましたが、想定を超える外部環境の変動に抗しきれず、損失を計上する結果となりました。この結果、引き続き繰越欠損金を有することとなるため、誠に遺憾でございますが当期の配当を見送ることとさせていただきます。

② 次期の見通し

外部環境の激変に対応するために、平成19年11月に策定した中期経営計画の戦略及び諸施策を維持しつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成21年3月、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定し、その着実な実行に着手しております。新中期経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積るとともに、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースとして、個別散在顧客の選択と集中、原皮調達方法の多様化、薬品購買の見直し等を重点施策としております。さらには人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

上記より、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,700百万円、営業利益40百万円、経常損失30百万円、当期純利益80百万円といたしました。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少し、3,724百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、2,345百万円となりました。これは主に株式相場下落に伴う保有有価証券の時価下落による評価損の計上310百万円及び評価差額金の減少

等によって、投資有価証券が470百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,340百万円（27.8%）減少し、6,069百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、3,077百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、社債、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、1,255百万円となりました。

この結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ1,146百万円（20.9%）減少し、4,332百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少1,039百万円、その他有価証券評価差額金の減少92百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,194百万円（40.8%）減少し、1,736百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.6%となり、一株当たり純資産は88円26銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ644百万円減少し、当連結会計年度末には462百万円となりました。これは前連結会計年度末において、固定資産売却に係る資金の入金により高水準となっていた現金及び現金同等物の残高によって、財務活動によるキャッシュ・フロー、営業活動によるキャッシュ・フローの支出を賄ったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,034百万円の損失の計上でありましたが、非資金費用の計上が、投資有価証券評価損310百万円、減価償却費152百万円等あったこと、及び売上債権の減少が499百万円あったこと等により、121百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円があった一方で、設備投資による支出67百万円があったこと等により、137百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金による収入が306百万円あったものの、長期借入金の返済による支出678百万円、社債の償還による支出274百万円があったこと等により、649百万円の支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	38.7	36.1	35.2	34.9	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	31.3	18.2	14.3	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	26.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	2.0	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し収益に応じた配当を行うことを基本としつつ長期的、安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部保留の充実等に充当すべきものと考えております。

なお、当期並びに次期の配当につきましては、引き続き繰越欠損金を有するため、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがああります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 製品に対する需要に係るリスク

当社は素材メーカーとして、当社製品の販売先である靴・鞆・インテリア・自動車の各業界における需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に直接的な強い影響を受ける可能性があります。また、こうした販売先の最終需要者である個人消費の動向や嗜好の変化、気象状況などによっても当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 製品の原料調達に係るリスク

当社の製品の主原料である牛原皮相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、市場動向を勘案した計画的な原材料の調達や調達先の多様化、調達先との関係強化などに努めておりますが、市場動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 関税割当制度に係るリスク

当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっております。将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っていますが、経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動に伴うリスク

海外事業の展開に伴い現地における法律・規制・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動等による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 他社との提携に関するリスク

当社は技術指導などを通して他社と共同して活動しております。また、今後とも他社との提携に基づく活動を展開していく計画ですが、当事者間での方針の相違などが生じた場合は影響を受ける可能性があります。

⑥ 有利子負債依存度及び金利変動リスク

当社グループの現状の収益力に比して、有利子負債依存度が高いものとなっております。平成21年3月に新たに策定した中期経営計画に沿って、収益力の向上とともに保有有価証券の処分など効率経営の推進、財務体質の強化に努めてまいりますが、金融情勢に変化があった場合や資金調達が困難になった場合などには、業務運営に影響が生じる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

「継続企業の前提に関する重要事象等」にも記載のとおり、当社は2期連続の営業損失となりましたために、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、従来の経営計画よりも厳しい外部環境を前提として、さらに踏み込んだ諸施策を盛り込んだ中期経営計画を平成21年3月に策定いたしました。しかし、これらの対応策は追加の施策として進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において587,570千円の営業損失を計上し、2期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年11月に策定した中期経営計画の各施策を遂行するとともに、海外業務の拡大や技術開発の現実化など、複合的な要素を組み合わせた戦略の遂行を進めてまいりました。当該計画におけるコスト効率化諸施策については、一定の効果があつたものの、当連結会計年度前半の原材料価格の高騰と、当連結会計年度後半の世界的な景気の後退により、その効果は減殺を余儀なくされました。このような状況から、外部環境の激変を考慮して、当該計画の戦略及び諸施策を中核としつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成21年3月、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定し、その着実な実行に着手しております。この新中期経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積ることによって、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースとして、個別散在顧客の選択と集中、原皮調達方法の多様化、薬品購買の見直し等を重点施策としております。さらには人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の諸施策につきましては、「3.経営方針(2)中長期的な経営戦略」をご参照ください。

しかし、これらの対応策は追加の施策として進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（提出会社）及び子会社2社並びに関連会社2社で構成され、各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び関連商品（靴等）の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等皮革に係わる事業を幅広く行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

《皮 革》

当社（提出会社）の製造している各種皮革は、靴用革、鞆・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革で構成されております。

- ① 靴用革、鞆・袋物用革は、当社（提出会社）より直接、あるいは卸売業者等を通じて、靴・鞆等メーカーに販売しております。又、一部裁断販売しているものもあります。
- ② 家具用革は、家具メーカー等へ直接当社（提出会社）が販売しております。又、一部裁断販売しているものもあります。
- ③ カーシート用革・ハンドルカバー用革については、そのほとんどを外注業者にて裁断加工し、おのこのメーカー等へ直接当社（提出会社）が販売しております。この外注業者が、子会社である株式会社メルセンであります。

《裁断》

靴用革、鞆・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革、全ての裁断を子会社である株式会社メルセンが外注業者として行っております。

《その他》

当グループは、当社（提出会社）の製品を主力に販売しておりますが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っております。また、当グループの海外事業は、中国上海市に合弁会社上海メルクス・アリ皮革有限公司、浙江省に合弁会社カセン・メルクス皮革有限公司、広東省には自動車メーカーへのカーシート用革の納入を目的として、子会社佛山市メルクス皮革有限公司を有しております。

なお、子会社である株式会社メルセンについては、連結の範囲から除外できる重要性の乏しい子会社に該当しますので、連結除外としております。

3. 経営方針

（1）会社の基本的考え方

① 基本理念

環境に配慮しつつ、皮革という自然の素材に付加価値をつけ、資源としてのリサイクルを果たすことで、企業価値を高め、ステークホルダーの全てに満足を与えることを目指してまいります。

② 経営ビジョン

当社グループでは、グローバル企業への脱皮、社会に存在感のある企業、革の良さを発信することの出来る企業をビジョンとしております。

③ 基本方針

当社グループでは、世界基準の商品競争力を追求すること、顧客との関係強化と共栄を追求すること、および企業市民であることを自覚し実践することを基本方針としております。

④ 行動指針

当社グループでは、コンプライアンスを重視し、信用第一の行動をとること、チャレンジ精神を持ち続けること、企業と共に成長することを、当社グループに働く全ての役職員等の行動指針としております。

（2）中長期的な経営戦略

平成19年11月に策定した中期経営計画では、コスト削減・効率化施策において特に変動費の削減・効率化によって損益分岐点を引き下げて収益力の回復・向上を目指すことを計画いたしておりました。当該施策は一定の効果をあげましたが、原材料価格の高騰や景気後退の影響など想定を超える外部環境の激変の影響を受けて、経営計画の目的の達成にはいたりませんでした。

こうした状況やその影響を解消するために、平成21年3月に新たな中期経営計画を策定いたしました。策定に当たっては、経験豊富で信頼できる外部コンサルタントの協力を仰ぎ、客観的な妥当性・実現可能性をもった計画を目指しました。

当該計画では、効果のあったコスト削減・効率化施策などを引き続き実施するとともに、景気後退の影響を考慮して売上高を保守的に見積ったうえで、収益の早期回復を目指しております。

当該計画の骨子は次のとおりであります。

① 経営方針

- * コスト構造の改善
- * 財務体質の強化
- * 品質優位性・顧客基盤の堅持

② 戦略機軸

- * 事業再構築
- * 調達先・外注先の再構築と海外拠点・提携先の一層の活用
- * バランスシートのスリム化

③ 具体的施策

- * 個別散在顧客の選択と集中
- * 原皮調達の多様化・中間原材料の仕入先の拡大
- * 固定費の詳細な見直しと削減
- * 在庫管理徹底による在庫の圧縮
- * 人員体制の見直し
- * 保有有価証券などの処分による効率化
- * 計画遂行管理の組織定着

当該計画を確実に遂行していくことにより、早期に収益を回復し、継続企業の前提に関する重要事象等の解消を目指してまいります。

（3）対処すべき課題

① 業務運営

平成19年11月に策定した中期経営計画の諸施策の遂行に努めてまいりましたが、一定の効果があったものの、外部環境の影響により、その効果は減殺を余儀なくされました。このため、外部環境の激変を考慮して、当該計画の戦略及び諸施策を維持しつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成21年3月、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定いたしました。新たな経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積ることによって、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースといたしました。追加的諸施策として、人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。また子会社佛山市メルクス皮革有限公司におきましては、当連結会計年度下半期から収益体質を固めることができましたので、今後その強化に向けて注力してまいります。なお、研究開発力の強化につきましては、引き続き、実用化に向けて努めてまいります。

② 法規定への対応

当連結会計年度から、金融商品取引法が規定する「財務報告に係る内部統制」制度を構築し、財務報告の正確性・適正性の確保が求められています。これに関しまして、当社では会社法の規定との整合性を考慮しつつ、所要の整備を行ってまいりました結果、一応の体制整備を完了いたしました。今後、システム関連分野を中心に引き続き、所要の整備を行ってまいります。

4【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,177	887,392
受取手形及び売掛金	1,392,553	862,275
たな卸資産	2,114,064	—
商品及び製品	—	956,917
仕掛品	—	666,421
原材料及び貯蔵品	—	193,871
その他	249,582	159,512
貸倒引当金	△2,340	△1,754
流動資産合計	5,486,036	3,724,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,083,676	3,083,886
減価償却累計額	△2,228,218	△2,287,782
建物及び構築物（純額）	855,457	796,103
機械装置及び運搬具	4,015,435	3,983,630
減価償却累計額	△3,633,773	△3,650,490
機械装置及び運搬具（純額）	381,662	333,139
土地	434,773	434,773
リース資産	—	8,869
減価償却累計額	—	△1,684
リース資産（純額）	—	7,184
建設仮勘定	290	—
その他	214,370	216,009
減価償却累計額	△177,400	△184,748
その他（純額）	36,969	31,261
有形固定資産合計	1,709,152	1,602,461
無形固定資産		
リース資産	—	9,065
その他	17,767	17,367
無形固定資産合計	17,767	26,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,152	634,361
その他	183,146	187,555
貸倒引当金	△90,557	△105,740
投資その他の資産合計	1,197,741	716,176
固定資産合計	2,924,662	2,345,071
資産合計	8,410,698	6,069,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,110	309,634
短期借入金	1,899,268	2,000,189
一年内返済予定の長期借入金	731,597	556,242
一年内償還予定の社債	274,000	130,000
リース債務	—	4,784
未払法人税等	12,053	5,482
賞与引当金	32,977	3,259
その他	114,807	67,994
流動負債合計	3,757,814	3,077,586
固定負債		
社債	410,000	280,000
長期借入金	1,010,019	686,989
リース債務	—	12,405
繰延税金負債	93,140	29,779
退職給付引当金	208,185	246,089
固定負債合計	1,721,344	1,255,263
負債合計	5,479,159	4,332,850

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△324,271	△1,363,921
自己株式	△7,852	△8,619
株主資本合計	2,758,924	1,718,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,705	43,388
繰延ヘッジ損益	△633	—
為替換算調整勘定	37,542	△25,036
評価・換算差額等合計	172,614	18,352
純資産合計	2,931,539	1,736,859
負債純資産合計	8,410,698	6,069,709

（2）【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	6,769,360	6,058,460
売上原価	6,795,917	6,082,834
売上総損失（△）	△26,556	△24,373
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	34,266	31,823
広告宣伝費	20,986	22,452
貸倒引当金繰入額	—	18,914
役員報酬	34,605	31,379
給料及び手当	162,852	140,967
法定福利費	29,474	24,322
賞与引当金繰入額	7,439	75
退職給付費用	16,056	24,116
減価償却費	5,937	6,137
研究開発費	8,287	3,224
その他	273,060	259,782
販売費及び一般管理費合計	592,966	563,196
営業損失（△）	△619,522	△587,570
営業外収益		
受取利息	4,915	4,732
受取配当金	21,439	17,031
為替差益	166	—
固定資産賃貸料	18,145	14,818
持分法による投資利益	4,960	—
その他	8,562	5,479
営業外収益合計	58,188	42,062
営業外費用		
支払利息	78,085	87,960
為替差損	—	65,925
売上割引	12,796	7,234
持分法による投資損失	—	8,887
その他	22,259	21,319
営業外費用合計	113,141	191,328
経常損失（△）	△674,475	△736,835
特別利益		
固定資産売却益	820,225	495
補助金収入	—	14,000
貸倒引当金戻入額	7,506	—
特別利益合計	827,732	14,495
特別損失		
たな卸資産評価損	194,420	—
固定資産売却損	692	—
固定資産除却損	7,983	2,125
減損損失	25,998	—
投資有価証券評価損	—	310,195
会員権評価損	—	46
貸倒引当金繰入額	—	186
特別損失合計	229,094	312,553
税金等調整前当期純損失（△）	△75,837	△1,034,893
法人税、住民税及び事業税	4,730	4,757
当期純損失（△）	△80,567	△1,039,650

（3）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
前期末残高	△243,703	△ 324,271
当期変動額		
当期純損失 (△)	△80,567	△ 1,039,650
当期変動額合計	△80,567	△ 1,039,650
当期末残高	△324,271	△ 1,363,921
自己株式		
前期末残高	△7,304	△ 7,852
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△ 767
当期変動額合計	△548	△ 767
当期末残高	△7,852	△ 8,619
株主資本合計		
前期末残高	2,840,041	2,758,924
当期変動額		
当期純損失 (△)	△80,567	△ 1,039,650
自己株式の取得	△548	△ 767
当期変動額合計	△81,116	△ 1,040,417
当期末残高	2,758,924	1,718,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,101	135,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,396	△ 92,316
当期変動額合計	△371,396	△ 92,316
当期末残高	135,705	43,388
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27,834	△ 633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,468	633
当期変動額合計	△28,468	633
当期末残高	△633	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,480	37,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,062	△ 62,579
当期変動額合計	21,062	△ 62,579
当期末残高	37,542	△ 25,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	551,416	172,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378,802	△ 154,262
当期変動額合計	△378,802	△ 154,262
当期末残高	172,614	18,352
純資産合計		
前期末残高	3,391,457	2,931,539
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,567	△ 1,039,650
自己株式の取得	△548	△ 767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378,802	△ 154,262
当期変動額合計	△459,918	△ 1,194,680
当期末残高	2,931,539	1,736,859

（4）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△75,837	△ 1,034,893
減価償却費	139,668	152,975
減損損失	25,998	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,055	16,150
賞与引当金の増減額（△は減少）	760	△ 29,718
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,956	37,904
受取利息及び受取配当金	△26,354	△ 21,763
支払利息	78,085	87,960
為替差損益（△は益）	624	41,196
持分法による投資損益（△は益）	△4,960	8,887
固定資産売却損益（△は益）	△820,225	△ 495
固定資産除却損	8,675	2,125
投資有価証券評価損	—	310,195
会員権評価損	—	46
売上債権の増減額（△は増加）	851,309	499,493
たな卸資産の増減額（△は増加）	36,540	190,910
仕入債務の増減額（△は減少）	71,928	△ 285,335
その他	△99,056	△ 28,045
小計	226,056	△ 52,406
利息及び配当金の受取額	26,354	21,763
利息の支払額	△81,303	△ 86,570
法人税等の支払額	△4,730	△ 4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,377	△ 121,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,003,704	△ 1,067,083
定期預金の払戻による収入	732,471	1,267,784
投資有価証券の取得による支出	△19,510	△ 1,500
固定資産の売却による収入	1,383,189	857
固定資産の取得による支出	△195,532	△ 67,777
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	3,588	5,000
その他	△2,842	△ 225
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,658	137,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	273,668	126,600
長期借入による収入	600,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△927,968	△ 678,385
社債の償還による支出	△558,000	△ 274,000
リース債務の返済による支出	—	△ 2,775
自己株式の取得による支出	△548	△ 767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,847	△ 649,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,612	△ 9,868
現金及び現金同等物の増加額	457,801	△ 644,085
現金及び現金同等物の期首残高	648,479	1,106,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,280	462,195

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>_____</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において587,570千円の営業損失を計上し、2期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年11月に策定した中期経営計画の各施策を遂行するとともに、国際展開の効果と技術開発の現実化など、複合的な要素を組み合わせた戦略の遂行を進めてまいりました。当該計画におけるコスト効率化諸施策については、一定の効果があつたものの、当連結会計年度前半の原材料価格の高騰と、当連結会計年度後半の世界的な景気の後退により、その効果は減殺を余儀なくされました。このような状況から、外部環境の激変を考慮して、当該計画の戦略及び諸施策を中核としつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成21年3月、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定し、その着実な実行に注力しております。この新中期経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積ることによって、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースとして、個別散在顧客の選択と集中、原皮調達方法の多様化、薬品購買の見直し等を重点施策としております。さらには人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は追加の施策として進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>③ 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …時価法</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>③ 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② _____</p>

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日								
<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="331 792 651 860"> <tr> <td>建 物</td> <td>14 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9 年～10 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	建 物	14 年～50 年	機械装置	9 年～10 年	<p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="986 792 1337 860"> <tr> <td>建 物</td> <td>14 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9 年～10 年</td> </tr> </table> <p>また、当社は平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>	建 物	14 年～50 年	機械装置	9 年～10 年
建 物	14 年～50 年								
機械装置	9 年～10 年								
建 物	14 年～50 年								
機械装置	9 年～10 年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) _____</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約並びに通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>同上</td> </tr> </table> </p> <p>② ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	通貨スワップ	同上	<p>(5) _____</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債務						
通貨スワップ	同上						
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失並びに営業損失が 137,313 千円、経常損失が 119,418 千円、税金等調整前当期純損失が 313,839 千円それぞれ増加しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が 36,207 千円、税金等調整前当期純損失が 35,475 千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,116千円	1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,699千円
2.担保資産及び担保付債務 ①担保差入資産(帳簿価額) 有形固定資産 土地 434,773千円 建物及び構築物 855,457千円 機械装置及び運搬具 234,501千円 計 1,524,732千円 投資有価証券 株式 952,283千円 現金及び預金 定期預金 280,280千円	2.担保資産及び担保付債務 ①担保差入資産(帳簿価額) 有形固定資産 土地 434,773千円 建物及び構築物 793,346千円 機械装置及び運搬具 217,918千円 計 1,446,038千円 投資有価証券 株式 575,487千円 現金及び預金 定期預金 477,197千円 別段預金 46,400千円 計 523,597千円 受取手形 3,617千円
②対応する債務 短期借入金 1,465,000千円 一年内返済長期借入金 586,977千円 長期借入金 885,541千円	②対応する債務 短期借入金 1,565,000千円 一年内返済長期借入金 505,110千円 長期借入金 613,643千円
3.自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 88,885株	3.自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 106,149株
4.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株式会社メルセン 23,112千円	4.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株式会社メルセン 17,448千円
5.受取手形割引高 16,982千円	5.受取手形割引高 13,139千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 182,636千円 特別損失 194,420千円	1.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 230,129千円
2.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 8,287千円	2.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,224千円

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
3.固定資産売却益の内訳		3.固定資産売却益の内訳	
土地	782,364千円	機械装置及び運搬具	495千円
建物及び構築物	37,400千円	計	495千円
機械装置及び運搬具	460千円		
計	820,225千円		
4.固定資産売却損の内訳		4.	
土地	689千円		
建物及び構築物	2千円		
計	692千円		
5.固定資産除却損の内訳		5.固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	6,906千円	機械装置及び運搬具	2,094千円
その他（工具器具及び備品）	1,077千円	その他（工具器具及び備品）	30千円
計	7,983千円	計	2,125千円
6.減損損失		6.	
当連結会計年度において、減損の要否の判定を行った結果、のれんについては、取得時に検討した事業計画で当初想定していた超過収益力の実現可能性を保守的に評価し、減損損失を認識しております。			
場所	用途及び種類	減損損失額 (千円)	
佛山市メルクス 皮革有限公司 (中国広東省佛山市)	のれん	25,998	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,785,903	—	—	19,785,903

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	82,512	6,373	—	88,885

3.株式予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,785,903	—	—	19,785,903

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	88,885	17,264	—	106,149

3.株式予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,732,177千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 <u>△625,897千円</u> 現金及び現金同等物 1,106,280千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 887,392千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 <u>△425,197千円</u> 現金及び現金同等物 462,195千円

（セグメント情報）

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,338,487	1,719,973	6,058,460	—	6,058,460
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,983	389,145	481,128	△481,128	—
計	4,430,470	2,109,118	6,539,589	△481,128	6,058,460
営業費用	4,981,443	2,143,209	7,124,653	△478,622	6,646,030
営業損失（△）	△550,973	△34,091	△585,064	△2,506	△587,570
II 資産	4,913,092	1,156,616	6,069,709	—	6,069,709

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,719,973	—	1,719,973
II 連結売上高（千円）	—	—	6,058,460
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.4	—	28.4

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.	1.ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、飯田工場における生産設備（機械及び装置）及びネットワークセキュリティ機器（工具・器具・備品）であります。 無形固定資産 主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日																																																				
<p>2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 千円</th> <th style="text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">275,388</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> <td style="text-align: right;">279,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">158,726</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> <td style="text-align: right;">161,250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,661</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> <td style="text-align: right;">117,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	275,388	3,672	279,060	減価償却累計額相当額	158,726	2,524	161,250	期末残高相当額	116,661	1,147	117,809	1年以内	23,588千円	1年超	94,220千円	計	117,809千円	支払リース料	23,643千円	減価償却費相当額	23,643千円	<p>2.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 千円</th> <th style="text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,100</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> <td style="text-align: right;">275,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">178,109</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> <td style="text-align: right;">181,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93,991</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">94,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	272,100	3,672	275,772	減価償却累計額相当額	178,109	3,442	181,551	期末残高相当額	93,991	229	94,220	1年以内	22,297千円	1年超	71,923千円	計	94,220千円	支払リース料	22,986千円	減価償却費相当額	22,986千円
	機械装置 及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																		
取得価額相当額	275,388	3,672	279,060																																																		
減価償却累計額相当額	158,726	2,524	161,250																																																		
期末残高相当額	116,661	1,147	117,809																																																		
1年以内	23,588千円																																																				
1年超	94,220千円																																																				
計	117,809千円																																																				
支払リース料	23,643千円																																																				
減価償却費相当額	23,643千円																																																				
	機械装置 及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																		
取得価額相当額	272,100	3,672	275,772																																																		
減価償却累計額相当額	178,109	3,442	181,551																																																		
期末残高相当額	93,991	229	94,220																																																		
1年以内	22,297千円																																																				
1年超	71,923千円																																																				
計	94,220千円																																																				
支払リース料	22,986千円																																																				
減価償却費相当額	22,986千円																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100 (一)	役員兼任 3名	当社製品の裁断加工委託 土地建物等の賃貸	土地建物 等の賃貸	11,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定しております。
2.取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)メルセン	長野県飯田市	10,000	皮革の裁断加工並びに仕入販売	(所有)直接 100(一)	役員兼任 2名	当社製品の裁断加工委託 土地建物等の賃貸	土地建物等の賃貸	11,640	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定しております。
2.取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 95,065千円</p> <p>賞与引当金 12,588千円</p> <p>退職給付引当金 84,731千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 92,301千円</p> <p>その他 8,546千円</p> <p>繰延税金資産小計 293,234千円</p> <p>評価性引当額 △293,234千円</p> <p>繰延税金資産合計 —千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 93,140千円</p> <p>繰延税金負債合計 93,140千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 73,259千円</p> <p>退職給付引当金 100,158千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 476,299千円</p> <p>その他 3,928千円</p> <p>繰延税金資産小計 653,646千円</p> <p>評価性引当額 △653,646千円</p> <p>繰延税金資産合計 —千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,779千円</p> <p>繰延税金負債合計 29,779千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株 式	721,513	973,022	251,508	158,950	265,688	106,737
② 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	721,513	973,022	251,508	158,950	265,688	106,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株 式	91,721	69,058	△22,663	344,088	310,517	△33,570
② 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	91,721	69,058	△22,663	344,088	310,517	△33,570
合 計	813,234	1,042,080	228,845	503,038	576,205	73,167

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 3,956	千円 5,456

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同 上</p> <p>(2)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約取引並びに通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に則り、各部門の依頼により管理本部経理担当が執行・管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引・通貨スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いております。</p>	<p>—————</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1.採用している退職給付制度の概要 同 左
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 470,376千円 年金資産（時価） 262,190千円 退職給付引当金の額 208,185千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 428,948千円 年金資産（時価） 182,858千円 退職給付引当金の額 246,089千円
3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 66,427千円 退職給付費用 66,427千円	3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 102,940千円 退職給付費用 102,940千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 148円83銭	1株当たり純資産額 88円26銭
1株当たり当期純損失 4円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失 52円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 80,567千円 普通株式に係る当期純損失 80,567千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,039,650千円 普通株式に係る当期純損失 1,039,650千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 19,699,856株	普通株式の期中平均株式数 19,690,013株

5【財務諸表等】
 (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,921	839,578
受取手形	660,362	399,250
売掛金	671,898	423,568
商品	42,168	—
製品	506,857	—
商品及び製品	—	546,830
原料及び副原料	319,824	—
仕掛品	494,091	427,676
貯蔵品	16,243	—
原材料及び貯蔵品	—	136,544
前渡金	32,936	15,965
前払費用	31,804	28,727
関係会社短期貸付金	249,500	244,500
未収入金	19,068	17,236
その他	63,441	56,978
貸倒引当金	△2,950	△2,704
流動資産合計	4,578,168	3,134,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,685,376	2,685,586
減価償却累計額	1,918,140	1,970,313
建物(純額)	767,235	715,272
構築物	398,299	398,299
減価償却累計額	310,077	317,469
構築物(純額)	88,221	80,830
機械及び装置	3,798,083	3,793,719
減価償却累計額	3,563,581	3,575,800
機械及び装置(純額)	234,501	217,918
車両運搬具	66,696	57,391
減価償却累計額	62,561	54,868
車両運搬具(純額)	4,135	2,523
工具・器具・備品	199,034	201,834
減価償却累計額	175,247	180,766
工具・器具・備品(純額)	23,787	21,067
土地	434,773	434,773
リース資産	—	8,869
減価償却累計額	—	1,684
リース資産(純額)	—	7,184
建設仮勘定	290	—
有形固定資産合計	1,552,945	1,479,571
無形固定資産		
借地権	15,449	15,449
ソフトウェア	1,566	1,166
電話加入権	752	752
リース資産	—	9,065
無形固定資産合計	17,767	26,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,036	581,662
関係会社株式	664,110	640,045
出資金	2,900	2,900
長期未収入金	60,407	60,407
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	29,900	47,321
団体生命保険料	20,383	20,629
会員利用権	19,950	18,350
その他	13,152	12,945
貸倒引当金	△90,557	△105,740
投資その他の資産合計	1,766,282	1,278,520
固定資産合計	3,336,996	2,784,525
資産合計	7,915,164	5,918,677

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,332	89,426
買掛金	261,967	142,059
短期借入金	1,465,000	1,565,000
一年内返済予定の長期借入金	731,597	556,242
一年内償還予定の社債	274,000	130,000
リース債務	—	4,784
未払金	58,837	52,271
未払費用	22,086	13,277
未払法人税等	12,053	5,482
未払消費税等	18,797	—
預り金	3,952	2,293
賞与引当金	30,930	—
設備関係支払手形	6,829	1,878
その他	1,646	2,821
流動負債合計	3,076,030	2,565,538
固定負債		
社債	410,000	280,000
長期借入金	1,010,019	686,989
リース債務	—	12,405
繰延税金負債	93,140	29,779
退職給付引当金	208,185	246,089
固定負債合計	1,721,344	1,255,263
負債合計	4,797,374	3,820,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金	199,024	199,024
資本剰余金合計	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△100,478	△1,027,941
利益剰余金合計	△100,478	△1,027,941
自己株式	△7,852	△8,619
株主資本合計	2,982,717	2,054,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,705	43,388
繰延ヘッジ損益	△633	—
評価・換算差額等合計	135,071	43,388
純資産合計	3,117,789	2,097,875
負債純資産合計	7,915,164	5,918,677

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	4,202,564	2,625,465
商品売上高	2,253,392	1,805,005
売上高合計	6,455,956	4,430,470
売上原価		
製品期首たな卸高	705,286	506,857
商品期首たな卸高	63,306	42,168
当期商品仕入高	2,067,998	1,759,711
当期製品製造原価	4,096,482	2,559,710
原価差額他	84,139	128,180
原材料等売上原価	36,498	19,298
合計	7,053,712	5,015,927
他勘定振替高	139,958	14,131
製品期末たな卸高	506,857	440,271
商品期末たな卸高	42,168	106,559
売上原価合計	6,364,727	4,454,965
売上総利益又は売上総損失 (△)	91,228	△ 24,495
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,183	25,398
広告宣伝費	20,986	22,452
貸倒引当金繰入額	—	19,255
役員報酬	34,605	31,379
給料	109,927	102,582
雑給	1,538	814
賞与手当	43,074	28,324
賞与引当金繰入額	7,144	—
退職給付引当金繰入額	16,056	24,116
法定福利費	25,905	23,033
福利厚生費	2,213	2,824
保険料	5,225	5,295
通信費	11,645	11,833
支払修繕料	3,284	1,810
照明及び暖房費	1,942	1,905
租税課金	11,627	18,146
事業税	11,551	5,901
旅費及び交通費	18,395	20,356
事務用消耗品費	4,800	6,581
交際接待費	2,984	1,837
海外出張費	41,080	34,698
減価償却費	3,408	3,479
支払手数料	7,188	7,052
研究開発費	4,888	3,414
雑費	95,016	123,984
販売費及び一般管理費合計	513,676	526,477
営業損失 (△)	△422,447	△ 550,973
営業外収益		
受取利息	4,794	9,188
受取配当金	21,439	17,031
固定資産賃貸料	18,145	14,818
為替差益	—	5,801
クレーム補償金	758	2,253
その他	7,803	3,226
営業外収益合計	52,941	52,319

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業外費用		
支払利息	60,958	68,066
手形売却損	346	1,581
社債利息	7,918	5,310
売上割引	12,796	7,234
その他	23,592	19,737
営業外費用合計	105,611	101,930
経常損失（△）	△ 475,117	△ 600,584
特別利益		
固定資産売却益	820,225	495
補助金収入	—	14,000
貸倒引当金戻入額	7,506	—
特別利益合計	827,732	14,495
特別損失		
棚卸資産評価損	194,420	—
固定資産売却損	692	—
固定資産除却損	7,983	2,125
投資有価証券評価損	—	310,195
関係会社株式評価損	—	24,064
会員権評価損	—	46
貸倒引当金繰入額	—	186
特別損失合計	203,096	336,618
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	149,517	△ 922,706
法人税、住民税及び事業税	4,730	4,757
当期純利益又は当期純損失（△）	144,787	△ 927,463

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
資本剰余金合計		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△245,266	△100,478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	144,787	△927,463
当期変動額合計	144,787	△927,463
当期末残高	△100,478	△1,027,941
利益剰余金合計		
前期末残高	△245,266	△100,478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	144,787	△927,463
当期変動額合計	144,787	△927,463
当期末残高	△100,478	△1,027,941
自己株式		
前期末残高	△7,304	△7,852
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△767
当期変動額合計	△548	△767
当期末残高	△7,852	△8,619
株主資本合計		
前期末残高	2,838,477	2,982,717
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	144,787	△927,463
自己株式の取得	△548	△767
当期変動額合計	144,239	△928,230
当期末残高	2,982,717	2,054,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,101	135,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,396	△92,316
当期変動額合計	△371,396	△92,316
当期末残高	135,705	43,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27,834	△ 633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,468	633
当期変動額合計	△28,468	633
当期末残高	△633	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	534,936	135,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399,864	△ 91,683
当期変動額合計	△399,864	△ 91,683
当期末残高	135,071	43,388
純資産合計		
前期末残高	3,373,414	3,117,789
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	144,787	△ 927,463
自己株式の取得	△548	△ 767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399,864	△ 91,683
当期変動額合計	△255,625	△ 1,019,914
当期末残高	3,117,789	2,097,875

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当社は、当事業年度において 550,973 千円の営業損失を計上し、2 期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年 11 月に策定した中期経営計画の各施策を遂行するとともに、国際展開の効果と技術開発の現実化など、複合的な要素を組み合わせた戦略の遂行を進めてまいりました。当該計画におけるコスト効率化諸施策については、一定の効果があったものの、当事業年度前半の原材料価格の高騰と、当事業年度後半の世界的な景気の後退により、その効果は減殺を余儀なくされました。このような状況から、外部環境の激変を考慮して、当該計画の戦略及び諸施策を中核としつつも、慎重を期するため追加的な対応が必要と判断し、平成 21 年 3 月、更に踏み込んだ施策を盛り込んだ新たな中期経営計画を策定し、その着実な実行に注力しております。この新中期経営計画では、外部環境の厳しさを考慮し、販売量を保守的に見積ることによって、企業基盤の強化、及び財務体質の改善を図ることをベースとして、個別散在顧客の選択と集中、原皮調達方法の多様化、薬品購買の見直し等を重点施策としております。さらには人件費を含めた一層の固定費削減にも取り組むことによって、収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は追加の施策として進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品及び商品 …移動平均法 原料及び副原料…同上 仕掛品 …同上 貯蔵品 …同上</p> <p>3. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>14年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建 物	14年～50年	機械装置	9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 …移動平均法 原料及び副原料…同上 仕掛品 …同上 貯蔵品 …同上</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>14年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	14年～50年	機械装置	9年
建 物	14年～50年								
機械装置	9年								
建 物	14年～50年								
機械装置	9年								

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約並びに通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上</p> <p>②ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が 115,077 千円減少、営業損失が 115,077 千円、経常損失が 97,182 千円それぞれ増加、税引前当期純利益が 291,603 千円減少しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が 36,207 千円増加し、税引前当期純利益が 35,475 千円減少しております。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 73,189 千円 前渡金 8,003 千円 その他流動資産 56,705 千円 買掛金 26,037 千円 未払金 1,398 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 ①担保差入資産(帳簿価額) 有形固定資産 土地 434,773 千円 建物 767,235 千円 構築物 88,221 千円 機械装置 234,501 千円 計 1,524,732 千円 投資有価証券 株式 952,283 千円 現金及び預金 定期預金 280,280 千円</p> <p>②対応する債務 短期借入金 1,465,000 千円 一年内返済長期借入金 586,977 千円 長期借入金 885,541 千円</p> <p>3.会社が発行する株式 普通株式 36,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 19,785,903 株</p> <p>4.自己株式の保有数 普通株式 88,885 株</p> <p>5.偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 佛山市メルクス皮革有限公司 260,000 千円 11,200,000RMB 株式会社メルセン 23,112 千円</p> <p>6.受取手形割引高 16,982 千円</p>	<p>1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 109,004 千円 前渡金 4,278 千円 その他流動資産 57,945 千円 買掛金 35,993 千円 未払金 1,754 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 ①担保差入資産(帳簿価額) 有形固定資産 土地 434,773 千円 建物 714,652 千円 構築物 78,693 千円 機械装置 217,918 千円 計 1,446,038 千円 投資有価証券 株式 575,487 千円 現金及び預金 定期預金 477,197 千円 別段預金 46,400 千円 計 523,597 千円 受取手形 3,617 千円</p> <p>②対応する債務 短期借入金 1,565,000 千円 一年内返済長期借入金 505,110 千円 長期借入金 613,643 千円</p> <p>3.会社が発行する株式 普通株式 36,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 19,785,903 株</p> <p>4.自己株式の保有数 普通株式 106,149 株</p> <p>5.偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 佛山市メルクス皮革有限公司 260,000 千円 11,200,000RMB 株式会社メルセン 17,448 千円</p> <p>6.受取手形割引高 13,139 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1.関係会社との取引高	1.関係会社との取引高
売上高 73,684 千円	売上高 93,026 千円
商品仕入高 608,492 千円	商品仕入高 673,388 千円
委託加工費 140,163 千円	委託加工費 52,675 千円
土地建物賃貸料 11,400 千円	土地建物賃貸料 11,640 千円
受取利息 1,714 千円	受取利息 5,070 千円
2.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 144,068 千円	売上原価 216,125 千円
特別損失 194,420 千円	
3.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 4,888 千円	3.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,414 千円
4.固定資産売却益の内訳	4.固定資産売却益の内訳
土地 782,364 千円	車両運搬具 495 千円
建物 37,236 千円	計 495 千円
構築物 163 千円	
機械装置 460 千円	
計 820,225 千円	
5.固定資産売却損の内訳	5.
土地 689 千円	
建物 2 千円	
構築物 0 千円	
計 692 千円	
6.固定資産除却損の内訳	6.固定資産除却損の内訳
機械装置 6,792 千円	機械装置 2,076 千円
車両運搬具 114 千円	車両運搬具 18 千円
工具器具備品 1,077 千円	工具器具備品 30 千円
計 7,983 千円	計 2,125 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,512	6,373	—	88,885

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,885	17,264	—	106,149

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日					当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1.					1.ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、飯田工場における生産設備（機械及び装置）及びネットワークセキュリティ機器（工具・器具・備品）であります。 無形固定資産 主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	機械装置 千円	車 両 運搬具 千円	工具器具 及び備品 千円	合 計 千円	2.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	262,860	12,528	3,672	279,060	機械装置 千円
減価償却累 計額相当額	151,650	7,076	2,524	161,250	車 両 運搬具 千円
期末残高 相当額	111,210	5,451	1,147	117,809	工具器具 及び備品 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					合 計 千円
(2)未経過リース料期末残高相当額					取得価額 相当額
1年以内					262,860
1年超					9,240
計					3,672
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					275,772
(3)支払リース料及び減価償却費相当額					減価償却累 計額相当額
支払リース料					171,870
減価償却費相当額					6,239
(4)減価償却費相当額の算定方法					3,442
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。					181,551
					期末残高 相当額
					90,990
					3,001
					229
					94,220
					同 左
					(2)未経過リース料期末残高相当額
					1年以内
					22,297
					1年超
					71,923
					計
					94,220
					同 左
					(3)支払リース料及び減価償却費相当額
					支払リース料
					22,986
					減価償却費相当額
					22,986
					(4)減価償却費相当額の算定方法
					同 左

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 95,065 千円 賞与引当金 12,588 千円 退職給付引当金 84,731 千円 税務上の繰越欠損金 92,301 千円 その他 8,546 千円 繰延税金資産小計 293,234 千円 評価性引当額 △293,234 千円 繰延税金資産合計 — 千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 93,140 千円 繰延税金負債合計 93,140 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 73,259 千円 退職給付引当金 100,158 千円 税務上の繰越欠損金 476,299 千円 その他 3,928 千円 繰延税金資産小計 653,646 千円 評価性引当額 △653,646 千円 繰延税金資産合計 — 千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 29,779 千円 繰延税金負債合計 29,779 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

（1株当たり情報）

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり純資産額 158円29銭	1株当たり純資産額 106円60銭
1株当たり当期純利益 7円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失 47円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 144,787千円	損益計算書上の当期純損失 927,463千円
普通株式に係る当期純利益 144,787千円	普通株式に係る当期純損失 927,463千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 19,699,856株	普通株式の期中平均株式数 19,690,013株